



めざせ! One大阪 ISHIN TIMES 維新タイムズ

Vol.3
令和5年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

大阪維新の会
大阪府議会議員

土井達也の府政報告

よいお年を! そして謹賀新年!!



吉村洋文知事

令和5年(2023年)も、暮れていきます。今年は、統一地方選挙があり、改選後、「関西広域連合議会」という全国で唯一設置している議会の議員に、初めて就任しました。また、市町村合併等の支援を検討する「基礎自治体の機能強化に関する調査特別委員会」に所属し、強力に政治主導で委員会を開催しています。昨年の維新政策コンテストで優秀賞を得て、全国行脚をして全国の先進事例を習得してきました。夜の時間をリスキング(学びなおし)の時間として、夜間の社会人大学院へ、府庁からの帰りに通い始めました。

今年の今までにない多彩な経験から得た新たな知見は、来年から地域に還元すべく取り組んで参ります。それでは、よいお年を! そして謹賀新年!!



土井達也 プロフィール

1967年
8月1日生まれ

泉南郡 阪南町立 下荘保育所
// 下荘小学校
// 貝掛中学校
明治大学商学部卒
和歌山大学大学院(経済学修士)
東亜大学大学院(法学修士)

阪南市議会議員
大阪府議会議員 大阪維新の会
総務常任委員会 委員長
大阪府 監査委員
第113代 大阪府議会 議長
府議会を議会改革ランキング日本一!

府政に関する相談やお問合せは 土井達也事務所まで

〒599-0201 大阪府阪南市尾崎町93-6 尾崎駅山手ビル2F
TEL (072) 471-7357 FAX (072) 471-8004 E-mail t.doi@nifty.com
土井達也 公式WEBサイト <http://doitatsuya.world.coocan.jp/>
土井達也のブログ / Facebook / Twitter / Instagram等は、公式WEBサイトから。

土井達也の一般質問

令和5年9月定例会(10月3日)

知事マニフェスト

Q 「知事マニフェスト」とその「進捗状況」を、大阪府のホームページで公表してはどうか、知事に所見を伺う。

A (吉村知事) 公約は、選挙にあたっての府民の皆様に対する約束であり、任期中に着実に実行し、その進捗を府民にわかりやすく説明することが必要。そのため、速やかに具体化を図るよう指示をし、その実現に取り組んでいるところ。また、私の公約を含む各種取組みについて、進捗や成果を府市で「改革評価プロジェクト」としてまとめ、公表してきた。今後とも、府民にわかりやすく説明していきたい。



《基礎自治体の機能強化に関する調査特別委員》

設置の目的は、急激な人口減少と高齢化が進む中、将来の基礎自治体のあり方(府内市町村の基礎自治体の機能強化)について、幅広く調査検討を行うため。

千代松・泉佐野市長や田中祐二・太子町長、大学の先生方、多くの方々を委員会に参考人として招致し、また委員間での討議を重ね、府内人口減少地域の危機感を共有し、市町村合併等の方策を学び、強力に政治主導で委員会を運営しています。また、会派内勉強会では、オンライン会議を多用し、真砂充敏・田辺市長など「平成の大合併」時の経験者からお話を伺い、知識の蓄積に努めています。

この特別委員会について、日本経済新聞が令和5年9月28日の「地域の嵐」に、「動くか「令和の大合併」」の見出しで次のような内容の記事を掲載しています。



大阪府南部、南河内地域の3町村で5月、「選択肢の一つとして合併を検討」と掲げた「未来協議会」が立ち上がった。参加したのは大阪府で唯一の村、千早赤阪村と太子町、河南町。地域住民の足だった路線バスの運行事業者が、利用者の低迷を理由に12月で全路線のバス運行終了を決定したことも、地域の焦りに拍車をかける。

大阪府議会は今年度から「基礎自治体の機能強化に関する調査特別委員会」を立ち上げた。合併に対する府独自の「アメ」の制度化を検討する。「このままでは大阪は合併を先送りしたツケを払うことになる」と委員長は訴える。

委員会は早ければ年度内にも合併に向けて動く基礎自治体への支援を盛り込んだ議員提案の条例案をまとめる。「理念条例にはしない。財政措置を伴う条例にする」。成立すれば令和の時代で初の都道府県による合併支援条例となる。

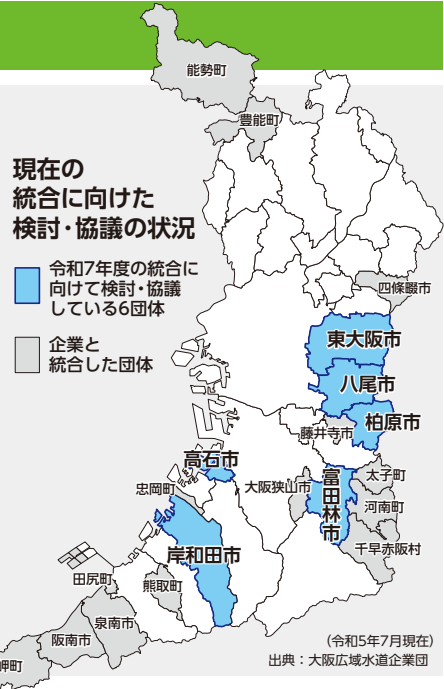
「広域連携では限界がある」。自治体合併に前向きな同府泉佐野市の市長は、委員会の参考人として招致され、「お見合いのように府が合併相手をコーディネートしてほしい」と、府がより深く関与することを求めた。

加速する事項減少の中、大阪が「令和の大合併」の震源地となるか。府と府内自治体の動きに全国の注目が集まりそうだ。

水道の広域化・一元化

Q 府として、今後、水道の広域化、一元化に、どのように取り組むのか。

A 今後の人口減少や老朽管路の更新など、水道事業を取り巻く厳しい環境に対応するためには、水道事業の広域化・一元化を推進することが必要。広域化の推進については、「水道基盤強化計画」に基づき実施することとしており、今後、府域の全水道事業体が参画する「府域一水道に向けた水道のあり方協議会」において協議検討しつつ、施設や業務の共同化等の取組を着実に進めていく。また、企業団と市町村水道事業の統合については、今後とも、住民理解の促進や国交付金の確保など統合に向けた後押しを行うとともに、市町村や企業団と情報共有や連携を図りながら、府域一水道をめざして取り組んでいく。



「市民(府民)会議」令和6年1月からの参加者の募集

選挙マニフェストの通り「市民会議」を立ち上げ、令和5年4月から毎月1回開催し、合計9回の検討・検討の議論を市民のみなさんと行って参りました。

つきましては、もっと広く府民の皆さんのご意見等をお聞きし、報告書を作成しようと考えています。「市民(府民)会議」にご参加頂けます方々に、開催日時や場所をご連絡いたしますので、下記まで氏名・住所・電話・メールをお伝え下さい。

連絡先: 土井達也事務所 電話 072-471-7357 / メール t.doi@nifty.com